

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第2期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
売上高(千円)	1,890,277	3,351,070
経常損失(千円)	571,768	89,932
当期純損失(千円)	686,327	219,699
包括利益(千円)	616,615	281,863
純資産額(千円)	304,692	1,322,829
総資産額(千円)	1,308,271	1,750,175
1株当たり純資産額(円)	29.25	36.37
1株当たり当期純損失金額 (円)	91.22	16.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	22.75	75.18
自己資本利益率(%)	230.60	16.70
株価収益率(倍)	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	626,045	1,121,802
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	337	167,908
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	630,995	807,243
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	295,435	146,759
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	422 [1]	18 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の会計年度に係る記載はしておりません。

5. 平成23年9月1日付で株式併合を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 第1期(平成24年3月期)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月	第2期 平成25年3月
売上高(千円)	67,350	168,000
経常損失(千円)	3,516	2,706
当期純損失(千円)	11,912	297
資本金(千円)	205,000	855,000
発行済株式総数(株)	10,175,915	36,175,915
純資産額(千円)	412,372	1,712,074
総資産額(千円)	783,003	1,826,400
1株当たり純資産額(円)	39.83	47.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.47	0.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	51.76	93.35
自己資本利益率(%)	2.90	0.01
株価収益率(倍)	-	-
配当性向(%)	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5 [1]	6 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、それ以前の会計年度に係る記載はしておりません。

2【沿革】

平成23年10月	株式会社ジャルコが単独株式移転の方法により当社を設立 当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場
平成24年1月	株式会社ジャルコアミュージックサービスの株式取得(現連結子会社)
平成24年2月	第三者割当増資実施(資本金205,000千円)
平成24年3月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . を解散
平成24年4月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転
平成24年8月	孫会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . を解散 孫会社 佳路克集団香港有限公司を解散
平成24年9月	電子機器用部品事業におけるAV家電市場に関連する国内外における既存顧客との取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門を東北タツミ株式会社に譲渡 孫会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . の出資持分譲渡 孫会社 杭州佳路克電子有限公司の出資持分譲渡
平成25年2月	第三者割当増資実施(資本金855,000千円) 子会社 株式会社ジャルコにおいて貸金業の登録

3【事業の内容】

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下「当社」といいます。）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

株式会社ジャルコ

民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行ってまいりましたが、平成24年9月にAV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門（存外子会社2社の全出資持分を含む）について、東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）への譲渡を完了いたしました。

当該事業譲渡完了後におきましては、当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けの設備販売及び貸金業を追加いたしました。

P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア（海外：機構部品事業）

株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）から一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造しておりましたが、平成25年5月に保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、生産販売活動を終了し、現地において、引渡し手続きを進めております。

ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D .（海外：販売子会社）

東北タツミへの事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

杭州佳路克電子有限公司（海外：機構部品事業、プレス部品事業）

東北タツミへの事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

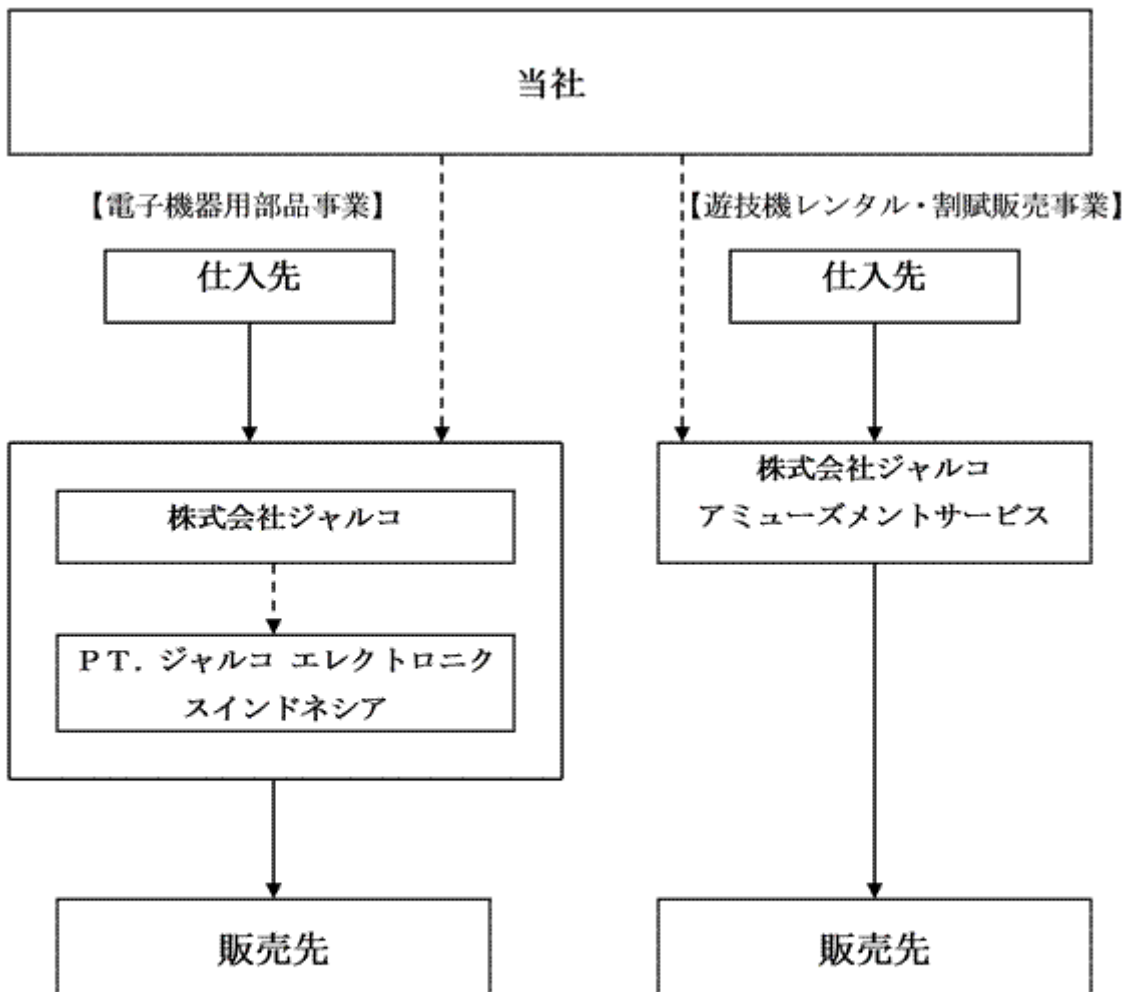
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .

清算終了致しました。

佳路克集團香港有限公司

清算終了致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- ▶ 製品、商品の流れを示しております
-----▶ 管理の流れを示しております

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジャルコアミューズメントサービス	東京都中央区	43,775千円	パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売	100	当社が経営管理を行っております。
株式会社ジャルコ	東京都中央区	100,000千円	電子機器用部品の製造、販売	100	当社が経営管理を行っております。
P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア	インドネシア カラワン	290,545千円 (19,700百万 インドネシア ルピア)	電子機器用部品の製造、販売	100	当社が経営管理を行っております。
(その他の関係会社) カタリスト株式会社	東京都 世田谷区	2,000千円	1. 投資業 2. 財務・経営コンサルティング 3. 1、2に付帯関連する一切の事業	39.92	資金の援助があります。 役員を兼任しております。

(注) 1. ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . 、佳路克集团香港有限公司は、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . 、杭州佳路克電子有限公司は東北タツミへの出資持分譲渡により、連結の範囲から除外しております。

3. 株式会社ジャルコアミューズメントサービス(以下、「JAS」といいます。)、ジャルコ、P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア(以下、「JI」といいます。)は特定子会社に該当します。

4. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. JASについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。JAS「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社ジャルコアミューズメントサービス	2,858,940	85,891	51,381	137,816	1,179,902

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

所在地区分	従業員数(人)
電子機器用部品事業	12
遊技機レンタル・割賦販売事業	1
全社(共通)	5
合計	18

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 連結子会社である株式会社ジャルコの事業譲渡に伴い、電子機器用部品事業において日本で26人、東アジアで172人が前連結会計年度から減少しております。

3. P.T. ジャルコ エレクトロニクス インドネシアが保有する土地(地上建設権)・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、電子機器用部品事業において東南アジアで前連結会計年度から207人が減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
6	40.6歳	8.8年	5,314

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 平均勤続年数の算出にあたっては、株式会社ジャルコにおける勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

連結会社の状況

現在連結会社にはジャルコ労働組合が存在し、平成25年3月31日現在の組合員は1名で全日本造船機械労働組合に加盟しております。

なお、全ジャルコ労働組合は事業譲渡に伴う組合員の退職により、平成24年9月に解散しております。

提出会社の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状態が続いておりましたが、昨年末の政権交代を契機として円安・株高基調への転換が進むなど、年度末にかけては景況感に改善の動きが見えました。

このような事業環境の下、当社は、当社連結子会社であるJASが営む遊技機レンタル・割賦販売事業を当社グループの主要事業と位置付け、一層の強化、拡大を図る一方で、連結子会社であるジャルコが営む電子機器用部品事業の合理化を推進し、経営資源を効率的に活用するため、グループ全体における事業の取捨選択を行い、コスト削減のため人員・設備全般において合理化を図ってまいりました。

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社との連携による中古遊技機の販売に加えて、当第2四半期連結会計年度において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、今後一段の収益増大を見込んでおります。

電子機器用部品事業におきましては、平成23年8月に東北タツミとの間で「業務委託基本合意書」を締結し、福島工場で行われていた「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を東北タツミに委託することで製造経費の変動費化を実現するなど、あらゆるコストの見直し、削減に取り組んでまいりました。しかしながら、当該事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、その中で、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより製造経費のコントロールが困難となり、事業採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続きました。このため、当社は、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電市場のみに拘ることなくハイスペックな電子部品の開発、販売活動に特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年9月28日をもちまして、AV家電市場に関連する国内外における既存のお客様とのお取引、及び、これらにかかる全ての製造・販売部門（在外子会社2社の全出資持分を含む）について、東北タツミへの譲渡を完了いたしました。当該事業譲渡完了後におきましては、当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売に注力することで、当該事業の早期黒字化を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33億51百万円（前連結会計年度比77.2%増）となりました。

営業損益、経常損益につきましては、上記、電子機器用部品事業における事業譲渡完了後は、引き続き遊技機レンタル・割賦販売事業が順調に推移したこと、及び電子機器用部品事業における赤字幅が大きく減少したことなどににより黒字基調で推移し、第3四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間、いわゆる下半期の6ヵ月間におきましては営業利益82百万円、経常利益53百万円を計上しました。しかしながら、当該事業譲渡完了までの間、電子機器用部品事業において、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことにより計上した多額の損失（第2四半期連結累計期間における営業損失1億8百万円、経常損失1億43百万円）を全てカバーするには至らず、当連結会計年度における営業損失26百万円（前連結会計年度は、当期営業損失534百万円）、経常損失89百万円（前連結会計年度は、当期経常損失571百万円）となりました。

また、特別損益につきましては、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、事業譲渡益41百万円（外貨建取引等の会計処理の関する実務指針によりますと、在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に対して発生した譲渡損失40百万円と通算して計上しております。）、固定資産売却益10百万円を計上したことなどにより、特別利益64百万円を計上しました。これに対して、平成24年5月にジャルコの子会社であるJIが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した31百万円を特別退職金として計上するとともに、保有するたな卸資産のうち早期の売却が困難とされた資産について廃棄処分を行い、たな卸資産廃棄損34百万円を計上したこと、同じくJIにおいて屋根の修繕費用など固定資産修繕費用12百万円を計上したこと、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、譲渡対象外の固定資産（機械・装置）について固定資産減損損失18百万円、及び在外子会社2社の清算結了に伴い関係会社清算損43百万円を各々計上したことなどにより特別損失1億53百万円を計上しました。これらの結果、当連結会計年度における当期純損失は2億19百万円（前連結会計年度は、当期純損失686百万円）となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年1月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え2業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つの事業の種類別セグメントといたしました。このため、前連結会計年度との比較にかかる記載はしていません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより製造経費のコントロールが困難となり、大幅な赤字基調で推移いたしました。事業譲渡完了後は、パチンコホール向けの設備販売案件に取り組んでまいりましたが、資金効率・採算性を最優先して、貸金業を含めた当社グループ事業との比較検討を進めた結果、当連結会計年度における取組みには至りませんでした。このため、事業譲渡完了後、赤字幅は大きく減少したものの、収益の改善までには至らず、当連結会計年度における業績は、売上高4億92百万円（前連結会計年度比73.8%減）、セグメント損失1億48百万円（前連結会計年度は、セグメント損失467百万円）となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社との連携による中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、当第2四半期連結会計年度において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど取引形態の多様化を実現するとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当連結会計年度における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、売上高28億58百万円（前連結会計年度比46,560.7%増）、セグメント利益2億72百万円（前連結会計年度比5,657.9%増）となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して1億48百万円減少し、1億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億21百万円の支出となりました。これは主に、遊技機レンタル・割賦販売事業におけるレンタル用資産の取得に伴う支出額4億49百万円（減価償却費差し引き後）が発生したこと、売上債権3億48百万円が増加したことに加えて、電子機器用部品事業において事業譲渡を行ったこと、及びJIにおいて生産活動を終了したことに伴い、大規模な人員減が発生し、退職給付引当金91百万円の取り崩しを行ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の収入となりました。これは主に、電子機器用部品事業において事業譲渡を行ったことによる収入81百万円、JIにおいて土地（地上建設権）・建物の譲渡契約締結に伴う手付金収入70百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億7百万円の収入となりました。これは主に、平成25年2月の第三者割当による新株式発行に伴い、収入13億円（うち11億円がデット・エクイティ・スワップ）、短期借入金返済4億30百万円が各々発生したことに加えて、長期借入金の返済による支出43百万円、リース債務の返済による支出19百万円が発生したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
遊技機レンタル・割賦販売事業	3,518	2,112.3	94	177.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントで示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
遊技機レンタル・割賦販売事業(百万円)	2,858	46,660.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社オムコ	6	0.3	2,446	73.0

3【対処すべき課題】

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役1名及び当社社外監査役1名）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

外部環境によるリスク

a. 法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、当社グループは、グローバルに事業を行っている企業を主たる販売先としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c . 競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

a . 新規事業に伴うリスク

当社グループは、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に遊技機レンタル・割賦販売事業を開始いたしました。当該事業は販売会社を対象とした中古遊技機の販売に加えて、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、今後一段の収益増大を見込んでおります。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b . 資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c . 債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当該事業の運営主体であるJASは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

a . 役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b . キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c . 人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d . リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。の場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

関係会社の資産譲渡の件

- (1) 譲渡の目的 グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上
- (2) 譲渡資産の内容 PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物
- (3) 所在地 Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri
KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
- (4) 面積 土地（地上建設権） 20,880㎡
建物 8,815㎡
- (5) 帳簿価額 84百万円（期末日レートで換算しております。）
- (6) 譲渡金額 350百万円
- (7) 譲渡先名 PT.Saitama Stamping Indonesia
- (8) 譲渡の日程 取締役会決議 平成24年5月29日
基本合意契約締結 平成24年5月29日
売買契約締結 平成24年7月9日
- (9) 損益に与える影響 本件譲渡により、平成26年3月期第1四半期決算において2億66百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。しかしながら、インドネシア国における税金費用、及びその他の諸費用が特別損失として発生する見込みであり、本日時点で、具体的な数値は未定であります。

子会社の事業譲渡の件

当社及び当社連結子会社のジャルコは、平成24年9月14日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及びジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDのジャルコ保有出資持分の全てを譲渡する契約書を、東北タツミとの間で締結することを決議し、同日付で譲渡契約の締結が行われ、平成24年9月28日を持ちまして譲渡が完了いたしました。

事業譲渡の概要

- (1) 譲渡事業内容
ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門
- (2) 譲渡資産、負債の項目及び金額

資産	
項目	金額
棚卸資産	52,889千円
固定資産	33,239千円
関係会社出資持分	154,139千円

（注1）ジャルコが保有する福島工場の土地、建物、建物付属設備については引き続きジャルコが保有し、東北タツミに対する賃貸を継続いたします。

（注2）関係会社出資持分につきましては、平成24年9月末日の連結貸借対照表上の純資産額を記載しております。

- (3) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：2億円

（うち杭州佳路克電子有限公司に対する出資持分30百万円、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDに対する出資持分57百万円）

決済方法：金銭を対価とする譲渡

出資持分譲渡の概要

- (1) 杭州佳路克電子有限公司

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 30百万円
- d. 異動後の出資持分 0%

(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 57百万円
- d. 異動後の出資持分 0%

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して4億41百万円増加して17億50百万円となりました。これは主に、電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い仕掛品41百万円、原材料89百万円、機械装置91百万円、工具、器具及び備品66百万円が各々減少したことに加えて、現金及び預金が1億48百万円減少したことに対して、遊技機レンタル・割賦販売事業を主として売掛債権3億31百万円、レンタル用資産4億49百万円が各々増加したことに加えて、電子機器用部品事業の事業譲渡における譲渡代金にかかる未収入金90百万円が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して5億76百万円減少して4億27百万円となりました。これは主に、遊技機レンタル・割賦販売事業におけるレンタル代金にかかる前受金89百万円、J1が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡契約締結にかかる前受金79百万円が各々増加したことに対して、電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い買掛債務1億6百万円、退職給付引当金91百万円、未払費用38百万円が各々減少したことに加えて、短期借入金4億30百万円、長期借入金24百万円が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して10億18百万円増加して、13億22百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失2億19百万円を計上したことに対して、平成25年2月の第三者割当による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で13億円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの分析)

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1) 業績」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は782,261千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 電子機器用部品事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、フープ自動インサートシステム購入の1,880千円であります。

(2) 遊技機レンタル・割賦販売事業

当連結会計年度の主要な設備投資は、レンタル用パチンコ及びパチスロ機器購入の776,064千円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主要な設備投資は、本社移転に伴う電気設備工事等の4,316千円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	電子機器用部品 遊技機レンタル ・割賦販売 全社(共通)	その他の設備	3,647	-	-	163	3,811	7
賃貸不動産 (新潟県十日町市)	全社(共通)	その他の設備	85,489	-	43,941 (14,873)	-	129,430	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品を含んでおります。

2. 本社については、建物を賃借しており、年間賃借料は14,980千円であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
株式会社ジャル コ	福島工場 (福島県 いわき 市)	電子機器用部品	賃貸不動 産	-	-	131,902 (51,162)	-	131,902	-
株式会社ジャル コアミューズメ ントサービス	(東京都 中央区)	遊技機レンタル ・割賦販売	レンタル 用資産	-	-	-	449,717	449,717	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品を含んでおります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P T . ジャルコ エレクトロニ クス インドネ シア	工場 (インドネシ ア カラワ ン)	電子機器用部品	生産設備	60,692	1,692	23,480 (20,880)	9,577	95,442	11

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。
 2. 金額には消費税等を含めておりません。
 3. 平成25年6月26日付で、建物及び構築物と土地は譲渡手続が完了いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成25年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式数は同日より100,000,000株増加し、140,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,175,915	39,925,915	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,175,915	39,925,915	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年2月9日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,750,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	自平成24年2月10日 至平成26年2月9日 (但し、平成26年2月9日 が銀行営業日でない場合には その前銀行営業日)	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67 資本組入額 33.5	-
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によつて、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月 3日(注1)	7,041,586	7,041,586	100,000	100,000	107,224	107,224
平成24年2月 10日(注2)	3,134,329	10,175,915	105,000	205,000	105,000	212,224
平成25年2月 21日(注3)	26,000,000	36,175,915	650,000	855,000	650,000	862,224

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 67円

資本組入額 105,000千円

割当先 田辺順一、幅田昌伸、松島正道

3. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 50円

資本組入額 650,000千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、株式会社ウォーターフィールド、杉山昌子

4. 平成25年4月1日から提出日までの資本金の増減は以下の通りであります。

新株予約権の行使による新株式の発行

発行価格 67円

発行済株式総数増減数 3,750,000株

発行済株式総数残高 39,925,915株

新株予約権取崩額 7,065千円

資本組入額 129,157千円

割当先 カタリスト株式会社、幅田昌伸、廣瀬美智俊、竹森広樹、藤井隆

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	21	0	3	1,274	1,310	-
所有株式数(単元)	-	1,928	5,723	167,160	0	103	186,776	361,690	6,915
所有株式数の割合(%)	-	0.53	1.58	46.21	0.00	0.02	51.63	100	-

(注) 自己株式68株は「単元未満株式の状況」欄に68株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	14,440	39.91
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	9,292	25.68
杉山 昌子	千葉県松戸市	2,745	7.58
田辺 順一	東京都世田谷区	2,592	7.16
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,000	5.52
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	419	1.15
須田 浩生	秋田県由利本荘市	366	1.01
大村 貴代美	京都府京都市上京区	261	0.72
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	192	0.53
井関 清	東京都豊島区	149	0.41

(注) 平成25年2月21日実施の第三者割当増資により、カタリスト株式会社は当連結会計年度末において主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,169,000	361,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	36,175,915	-	-
総株主の議決権	-	361,690	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	68	-	68	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE（株主資本当期純利益率）の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	119	91
最低(円)	61	45

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	80	82	68	76	74	71
最低(円)	45	50	56	62	59	64

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会 社入社 平成18年8月 M Tラボ株式会社入社 平成19年2月 カタリスト株式会社設立 代 表取締役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ取締役就任 平成22年5月 東北タツミ株式会社代表取締 役就任 平成22年10月 株式会社ビジョンサーチャ セット(現株式会社ジャルコ アミューズメントサービス) 代表取締役会長就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ代表取締役 社長 管理部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長就任 管理 部担当 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス代表取締役社 長就任 平成25年1月 イオナ株式会社設立 代表取締 役(現任)	(注)4	2,592
取締役		大浦 隆文	昭和37年11月3日生	平成4年4月 株式会社十八銀行 入行 平成16年5月 株式会社ディーワンダーラ ンド管理部マネージャー 平成16年12月 同社取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ジャレコ・ホール ディング(現EMCOMホール ディングス株式会社) 執行役員CFO 平成21年3月 トレイダーズホールディン グス株式会社 財務部長兼 総務部長 平成24年2月 当社管理本部長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)4	-
取締役		重本 恭秀	昭和48年8月8日生	平成9年4月 株式会社ニッシン(現NISグ ループ株式会社)入社 平成20年8月 株式会社イッコー(現Jトラ スト株式会社)入社 平成24年6月 当社営業本部長 平成25年6月 当社取締役就任	(注)4	-
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新 日本監査法人)福岡事務所入 所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野絃 一税理士事務所(現KPMG 税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務 所(現税理士法人山田&パ ートナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューショ ン株式会社設立代表取締役就 任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所 (現公認会計士税理士三嶋良 英事務所)開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年4月 株式会社ジャルコ一時監査役 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役 平成22年6月 株式会社ジャルコ取締役 平成22年6月 株式会社アスコット監査役 平成23年10月 当社取締役就任	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK（現SCSK株式会社）入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション（現株式会社CSKサービスウェア）取締役 平成14年12月 ポーステック株式会社（現menue株式会社） 監査役 平成16年11月 アルゼ株式会社（現株式会社ユニバーサルエンターテインメント）総合企画室顧問 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコアミュージックメントサービス監査役就任 平成24年6月 株式会社ジャルコ監査役就任	(注) 5	-
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコー一時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任	(注) 6	-
監査役		山岸 和仁	昭和46年6月29生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所（現千代田国際公認会計士共同会計事務所）入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 山岸和仁税理士事務所開設 代表 平成24年9月 当社監査役就任 平成24年9月 株式会社ジャルコ監査役就任	(注) 6	-
計						2,745

(注) 1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 三嶋良英氏は、社外取締役であります。

3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、山岸和仁の3氏は、社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成25年6月26日より平成26年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成24年6月28日より平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成25年6月26日より平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要

当社は、JAS、ジャルコ及びJIを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理し、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが、企業価値の継続的な増大につながり、全ての株主及び全てのステークホルダーに貢献するとの考え方で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そのために、経営体制及び内部統制システムの整備を行っております。ガバナンス体制に関しましては、常により有効的な体制を目指し改善を続けるべきものと考えております。当社では報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりませんが、企業規模及び拠点の数など以下の状況から、現状は有効な体制と考えております。

企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、同取締役、常勤監査役及び主要部長により月1回以上経営戦略会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役を選任しており、また、経営判断及び意思決定を機動的に行うために、取締役を4名(内、社外1名)としております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて経営者、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、企画推進室長を兼務する内部監査室長が稟議をチェック、経営計画立案のまとめ役をするなど、経営者と常に連携をとりながら業務を進めており、気づいた点は直ちに管理部門と協議し、経営者や会計事務所、法律事務所などの外部専門家の知恵を借り、リスクの低減を図っております。

なお、リスクの中で特に注意すべき変動リスクのある金融取引(金利スワップ、先物外国為替予約)に関しましては、取引の基本方針を取締役会で承認するとともに、個々の取引についても稟議しております。また、この金融取引について財務担当役員へ報告が提出される体制を取っており、内部統制並びにリスク管理を行っております。

また、代表取締役を中心としたリスク管理委員会を設置しており、都度発生するリスクについて検討しております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

内部監査及び監査役監査の実施

当社においては監査役会は監査役3名(社外3名)で構成されており、内1名が常勤監査役であります。

取締役会には監査役が常時参加するほか、その経営戦略会議などの重要会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。毎月1回以上監査役連絡会を開催しており監査役間の情報交換の緊密化と経営の監視機能の強化を図っております。社外監査役を担当する専任スタッフは置いておりませんが、内部監査室が窓口を担当、定期的に打ち合わせを行って内部統制の充実、強化を図るとともに業務運営の違法性や効率性の確保に努めております。状況に応じ、管理部も参加して情報の提供、意見交換、実務的対応などを話し合い、常に有効な監査環境の整備に努めております。また社外監査役には、必要に応じ各所部署の重要案件の報告についても、個別説明を行うなど継続的に機能強化を図り監査の効率性・有効性を高め監査品質の維持・向上を図っております。会計監査人につきましては監査役及び内部監査部門と適宜打合せをおこない連携を図るとともに、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコの社外取締役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び山岸和仁の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

山岸和仁は税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、コーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外監査役として選任いたしました。当社の完全子会社であるジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社は月1回取締役会の前に定時監査役会の開催、また、必要に応じて臨時監査役会を開催し、常勤監査役からの報告のみならず、必要に応じて関係部門のヒアリングを行い、会社経営及び取締役の状況を把握できるようにしております。

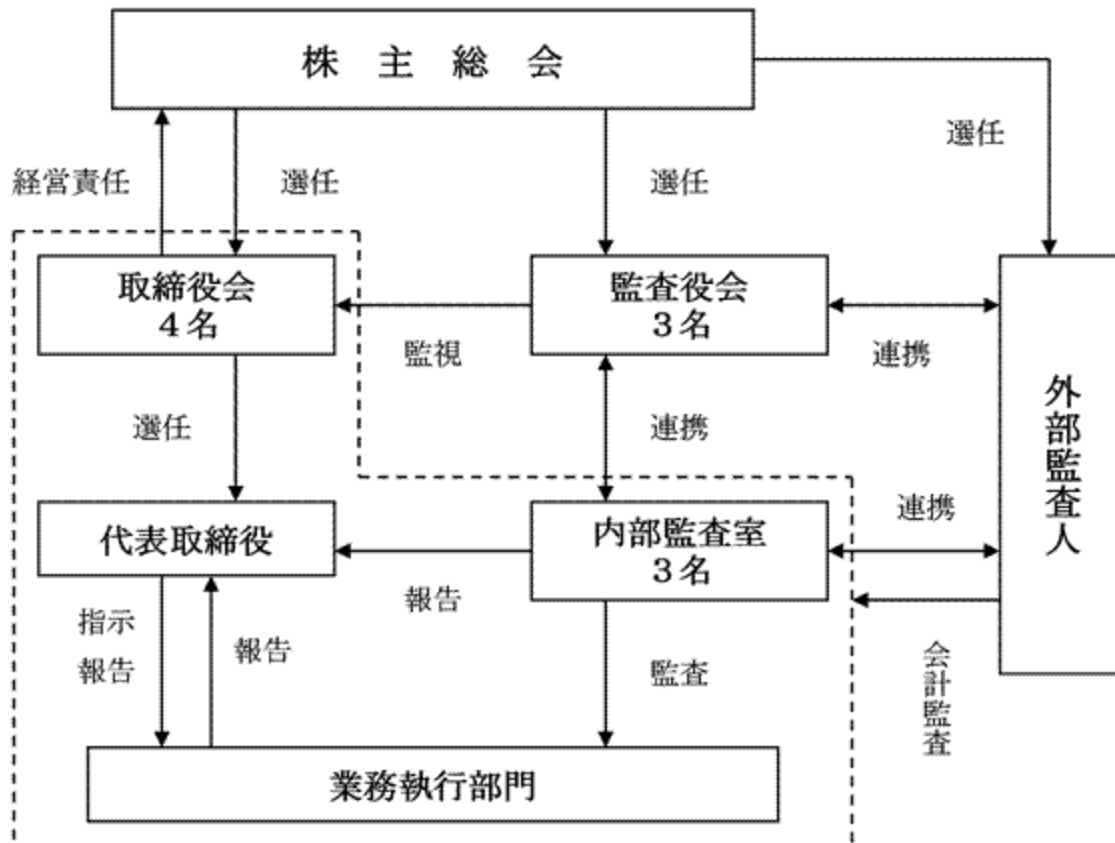
なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、豊富な知識、経験に基づき独立した立場から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

また、社外取締役は、監査部門から監査等の状況について随時報告を受けることとしており、社外監査役は、内部統制体制のあり方について協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、管理部から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとして相互連携を取っております。

更に、内部監査室から内部統制システムの整備状況について、社外取締役及び社外監査役に随時報告をすることとしております。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐佐木 敬昌	KDA監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 関本 享	KDA監査法人	5年

監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、その他5名

顧問弁護士の状況

当社は、二重橋法律事務所と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。さらに、取締役会終了後、取締役会議事録において法定届出書の必要の有無などの確認をお願いしております。

この状況から当社では監査役により経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたい所存です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
当社の社外監査役は当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的關係、資本關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

役員報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,750	51,750	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,450	9,450	-	-	-	6

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内（ただし、使用人給与を含まない）とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法425条第1項に掲げる額の合計額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるジャルコの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 340千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
シャープ(株)	4,466	2,698	企業間取引の強化
(株)東芝	8,353	3,040	企業間取引の強化
カシオ計算機(株)	3,414	2,018	企業間取引の強化
オンキヨー(株)	15,358	1,965	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,633	企業間取引の強化

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,500	-	9,000	-
連結子会社	8,500	-	1,000	-
計	15,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	146,759
受取手形及び売掛金	3, 4 254,348	3 585,658
商品及び製品	139,326	91,153
仕掛品	41,299	-
原材料及び貯蔵品	89,287	-
繰延税金資産	-	3,286
その他	31,470	80,593
貸倒引当金	38	-
流動資産合計	851,128	907,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 55,331	63,681
レンタル用資産(純額)	-	449,717
機械装置及び運搬具(純額)	2 93,493	1,735
工具、器具及び備品(純額)	75,633	9,048
土地	2 197,647	2 194,731
有形固定資産合計	1 422,105	1 718,914
無形固定資産		
その他	1,932	386
無形固定資産合計	1,932	386
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	340
長期未収入金	-	111,581
差入保証金	13,883	6,647
その他	7,524	4,854
投資その他の資産合計	33,104	123,423
固定資産合計	457,142	842,724
資産合計	1,308,271	1,750,175

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 107,897	1,416
短期借入金	2 430,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 43,484	2 24,172
未払金	17,154	8,288
未払費用	39,344	1,122
レンタル売上前受金	-	89,446
その他前受金	-	80,268
リース債務	19,272	-
未払法人税等	7,952	41,329
事業構造改善引当金	22,132	-
移転費用引当金	8,000	-
その他	13,621	4,801
流動負債合計	708,860	250,844
固定負債		
長期借入金	2 174,985	2 150,813
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	9,356
その他	2,087	-
固定負債合計	294,718	176,502
負債合計	1,003,578	427,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	855,000
資本剰余金	2,257,552	2,907,552
利益剰余金	2,117,008	2,336,708
自己株式	5	5
株主資本合計	345,537	1,425,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	-
為替換算調整勘定	45,081	110,073
その他の包括利益累計額合計	47,909	110,073
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	1,322,829
負債純資産合計	1,308,271	1,750,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,890,277	3,351,070
売上原価	6 1,777,673	6 3,025,069
売上総利益	112,604	326,000
販売費及び一般管理費	1, 2 647,243	1 352,302
営業損失()	534,639	26,301
営業外収益		
受取利息	401	69
受取配当金	278	215
受取賃貸料	22,789	34,210
為替差益	-	23,764
その他	6,329	5,122
営業外収益合計	29,798	63,383
営業外費用		
支払利息	31,955	96,639
為替差損	9,010	-
コンサルティング費用	23,809	3,857
株式交付費	-	13,710
その他	2,151	12,807
営業外費用合計	66,927	127,014
経常損失()	571,768	89,932
特別利益		
スクラップ売却益	-	6,348
固定資産売却益	3 9,856	3 10,900
事業譲渡益	-	41,437
その他	450	5,967
特別利益合計	10,306	64,654
特別損失		
固定資産売却損	4 420	4 6,825
固定資産除却損	5 4,532	-
たな卸資産廃棄損	-	34,384
減損損失	-	7 18,695
本社移転費用	13,397	-
事務所移転費用	3,260	-
関係会社清算損	98,241	43,101
特別退職金	-	31,934
固定資産修繕費用	-	12,718
災害による損失	3,020	-
その他	-	5,748
特別損失合計	122,872	153,409
税金等調整前当期純損失()	684,333	178,687

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,248	44,272
法人税等調整額	2,254	3,260
法人税等合計	1,994	41,012
少数株主損益調整前当期純損失()	686,327	219,699
当期純損失()	686,327	219,699

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	686,327	219,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	2,828
為替換算調整勘定	70,641	64,991
その他の包括利益合計	<u>69,711</u>	<u>62,163</u>
包括利益	616,615	281,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,615	281,863
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,232,480	205,000
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
株式移転による増加	1,132,480	-
当期変動額合計	1,027,479	650,000
当期末残高	205,000	855,000
資本剰余金		
当期首残高	1,020,072	2,257,552
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
株式移転による増加	1,132,480	-
当期変動額合計	1,237,480	650,000
当期末残高	2,257,552	2,907,552
利益剰余金		
当期首残高	1,427,261	2,117,008
当期変動額		
当期純損失()	686,327	219,699
自己株式の消却	3,419	-
当期変動額合計	689,747	219,699
当期末残高	2,117,008	2,336,708
自己株式		
当期首残高	3,400	5
当期変動額		
自己株式の取得	25	0
自己株式の消却	3,419	-
当期変動額合計	3,394	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	821,889	345,537
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失()	686,327	219,699
自己株式の取得	25	0
当期変動額合計	476,352	1,080,299
当期末残高	345,537	1,425,837

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,898	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	2,828
当期変動額合計	929	2,828
当期末残高	2,828	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	115,723	45,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,641	64,991
当期変動額合計	70,641	64,991
当期末残高	45,081	110,073
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,621	47,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,711	62,163
当期変動額合計	69,711	62,163
当期末残高	47,909	110,073
新株予約権		
当期首残高	-	7,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,065	-
当期変動額合計	7,065	-
当期末残高	7,065	7,065
純資産合計		
当期首残高	704,267	304,692
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失（ ）	686,327	219,699
自己株式の取得	25	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,776	62,163
当期変動額合計	399,575	1,018,136
当期末残高	304,692	1,322,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	684,333	178,687
減価償却費	130,753	41,767
レンタル用減価償却費	-	326,347
減損損失	-	18,695
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,962
棚卸資産廃棄損	-	34,384
事業譲渡損益	-	41,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	123,259	91,259
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	8,422	21,401
受取利息及び受取配当金	679	285
支払利息	31,955	96,639
為替差損益(は益)	3,868	6,483
関係会社清算損	98,241	43,101
本社移転関連費用	13,397	-
事務所移転費用	3,260	-
災害による損失	3,020	-
有形固定資産売却損益(は益)	9,435	4,093
有形固定資産除却損	4,532	-
売上債権の増減額(は増加)	249,383	348,989
たな卸資産の増減額(は増加)	152,456	20,933
仕入債務の増減額(は減少)	325,819	115,202
未払又は未収消費税等の増減額	28,356	7,801
レンタル用資産取得による支出	-	776,064
その他	65,286	28,548
小計	505,747	1,018,190
利息及び配当金の受取額	729	285
利息の支払額	31,955	96,639
役員退職慰労金の支払額	85,000	-
災害損失による支払額	3,020	-
事務所移転費用の支払額	3,260	-
法人税等の支払額	3,552	7,286
法人税等の還付額	5,761	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,045	1,121,802

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,744	6,196
有形固定資産の売却による収入	10,782	3,993
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	70,617
投資有価証券の取得による支出	1,694	-
投資有価証券の売却による収入	-	11,356
長期前払費用の取得による支出	145	-
差入保証金の差入による支出	-	5,724
差入保証金の回収による収入	21,343	11,564
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	3 81,791
貸付金の回収による収入	6,120	-
その他	-	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	167,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430,000	670,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	42,444	43,484
リース債務の返済による支出	23,600	19,272
自己株式の純増減額（ は増加）	25	-
株式の発行による収入	210,000	200,000
新株予約権の発行による収入	7,065	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,995	807,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,119	2,024
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,492	148,675
現金及び現金同等物の期首残高	291,942	295,435
現金及び現金同等物の期末残高	295,435	1 146,759

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコアミュージックサービス

株式会社ジャルコ

P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア

ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . と佳路克集团香港有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . と杭州佳路克電子有限公司は、東北タツミへの事業譲渡に伴い出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～31年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

・その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込

額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,422,455千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 995,885千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 (内工場財団) 建物 60,480千円 (-千円) 機械装置 41,546千円 (-千円) 土地 193,054千円 (131,902千円) 合計 295,080千円 (131,902千円) 上記の他、連結上消去されている売掛金83,682千円、貸付金108,490千円及び子会社株式138,715千円を担保に供しております。 担保付債務 (内工場財団) 短期借入金 190,000千円 (-千円) 1年内返済予定の長期借入金 43,484千円 (20,004千円) 長期借入金 124,985千円 (124,985千円) 合計 358,469千円 (144,989千円)	2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 (内工場財団) 土地 171,250千円 (131,902千円) 合計 171,250千円 (131,902千円) 担保付債務 (内工場財団) 1年内返済予定の長期借入金 20,004千円 (20,004千円) 長期借入金 104,981千円 (104,981千円) 合計 124,985千円 (124,985千円) 上記資産のうち、新潟県十日町市に有している資産により担保されている債務はありませんが、連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権が設定されております。
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 725千円 支払手形 161千円	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 預り手形 48,054千円
4. 受取手形割引高 25,885千円	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 82,296千円 役員報酬 45,137千円 給料手当 163,246千円 役務提供料 62,350千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造運搬費 28,025千円 役員報酬 61,784千円 給料手当 95,011千円 役務提供料 34,713千円 (注)「役員報酬」及び「役務提供料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)						
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,258千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,856千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 機械装置及び運搬具 392千円 (2) 工具、器具及び備品 28千円</p> <hr/> <p>合計 420千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 機械装置及び運搬具 343千円 (2) 工具、器具及び備品 4,188千円</p> <hr/> <p>合計 4,532千円</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,635千円</p>	<p>2</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,900千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (1) 機械装置及び運搬具 772千円 (2) 工具、器具及び備品 6,052千円</p> <hr/> <p>合計 6,825千円</p> <p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,524千円</p> <p>7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上しました。 (1) 機械装置及び運搬具 14,945千円 (2) 工具、器具及び備品 3,750千円</p> <hr/> <p>合計 18,695千円</p> <p>・ 減損損失の認識</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ジャルコ 福島工場 (福島県いわき市)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具 及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 減損損失に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 ブリッジコネクター用生産設備として所有していましたが、当該事業から撤退後に他のコネクター生産用に転用することで進めて参りました。 しかしながら、東北タツミへの事業譲渡が行われたことにより、当該資産の使用価値がなくなりましたので、減損損失14,945千円を計上することといたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 予定していた第三者への譲渡が取り止めとなったことに伴い、他への売却可能性を検討した結果、売却は困難という判断に至りましたので、減損損失3,750千円を計上することといたしました。</p> <p>・ グルーピングの方法 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>・ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。</p>	場所	用途	種類	株式会社ジャルコ 福島工場 (福島県いわき市)	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品
場所	用途	種類					
株式会社ジャルコ 福島工場 (福島県いわき市)	生産設備	機械装置 工具、器具 及び備品					

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																												
1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">929千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929千円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929千円</td> </tr> </table> 為替換算調整勘定： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">27,599千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">98,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,641千円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,711千円</td> </tr> </table>	当期発生額	929千円	組替調整額	- 千円	税効果調整前	929千円	税効果額	- 千円	その他有価証券評価差額金	929千円	当期発生額	27,599千円	組替調整額	98,241千円	税効果調整前	70,641千円	税効果額	- 千円	為替換算調整勘定	70,641千円	その他の包括利益合計	69,711千円	1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">2,133千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828千円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828千円</td> </tr> </table> 為替換算調整勘定： <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期発生額</td> <td style="text-align: right;">26,387千円</td> </tr> <tr> <td>組替調整額</td> <td style="text-align: right;">38,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果調整前</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,991千円</td> </tr> <tr> <td>税効果額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他の包括利益合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,163千円</td> </tr> </table>	当期発生額	2,133千円	組替調整額	4,962千円	税効果調整前	2,828千円	税効果額	- 千円	その他有価証券評価差額金	2,828千円	当期発生額	26,387千円	組替調整額	38,604千円	税効果調整前	64,991千円	税効果額	- 千円	為替換算調整勘定	64,991千円	その他の包括利益合計	62,163千円
当期発生額	929千円																																												
組替調整額	- 千円																																												
税効果調整前	929千円																																												
税効果額	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	929千円																																												
当期発生額	27,599千円																																												
組替調整額	98,241千円																																												
税効果調整前	70,641千円																																												
税効果額	- 千円																																												
為替換算調整勘定	70,641千円																																												
その他の包括利益合計	69,711千円																																												
当期発生額	2,133千円																																												
組替調整額	4,962千円																																												
税効果調整前	2,828千円																																												
税効果額	- 千円																																												
その他有価証券評価差額金	2,828千円																																												
当期発生額	26,387千円																																												
組替調整額	38,604千円																																												
税効果調整前	64,991千円																																												
税効果額	- 千円																																												
為替換算調整勘定	64,991千円																																												
その他の包括利益合計	62,163千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	7,045	3,134	4	10,175
合計	7,045	3,134	4	10,175
自己株式				
普通株式(注)3、4	3	0	4	0
合計	3	0	4	0

(注)1. 当連結会計年度期首株式数は、株式会社ジャルコの株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,134千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)1	普通株式	-	3,750,000	-	3,750,000	7,065
	合計	-	-	3,750,000	-	3,750,000	7,065

(注)1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,175	26,000	-	36,175
合計	10,175	26,000	-	36,175
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,000千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	3,750,000	-	-	3,750,000	7,065
	合計	-	3,750,000	-	-	3,750,000	7,065

第1回新株予約権の当連結会計年度期首は新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 295,435千円	現金及び預金勘定 146,759千円
預入期間が3か月を越える定期預金 - 千円	預入期間が3か月を越える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 295,435千円	現金及び現金同等物 146,759千円
	2. 重要な非資金取引の内容
	当社への貸付債権を目的財産とする現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による増加額及び減少額は、次のとおりであります。
	資本金の増加額 550,000千円
	資本準備金の増加額 550,000千円
	短期借入金の減少額 1,100,000千円
	3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容
	株式の売却により杭州佳路克電子有限公司及びJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDが連結子会社でなくなったこと並びにジャルコの資産譲渡に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 334,121千円
	固定資産 98,745千円
	流動負債 192,598千円
	固定負債 - 千円
	為替換算調整勘定 81,706千円
	事業譲渡益 41,437千円
	子会社株式並びに資産の売却価額 200,000千円
	売却代金の未収金額 90,000千円
	現金及び現金同等物 28,208千円
	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び資産の売却による収入 81,791千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8,250千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	54,427	36,457	17,969	-	合計	54,427	36,457	17,969	-	1年内	6,530千円	1年超	2,249千円	合計	8,780千円	支払リース料	9,420千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,708千円	支払利息相当額	304千円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,087千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	54,427	36,457	17,969	-	合計	54,427	36,457	17,969	-	1年内	2,249千円	1年超	-千円	合計	2,249千円	支払リース料	6,654千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,162千円	支払利息相当額	123千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬 具	54,427	36,457	17,969	-																																																			
合計	54,427	36,457	17,969	-																																																			
1年内	6,530千円																																																						
1年超	2,249千円																																																						
合計	8,780千円																																																						
支払リース料	9,420千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8,708千円																																																						
支払利息相当額	304千円																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械装置 及び運搬 具	54,427	36,457	17,969	-																																																			
合計	54,427	36,457	17,969	-																																																			
1年内	2,249千円																																																						
1年超	-千円																																																						
合計	2,249千円																																																						
支払リース料	6,654千円																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	6,162千円																																																						
支払利息相当額	123千円																																																						

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外取引先に対して有している外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に増加運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	295,435	295,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	254,348	254,348	-
(3) 投資有価証券	11,356	11,356	-
(4) 差入保証金	8,684	8,684	-
資産計	569,825	569,825	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,897	107,897	-
(2) 短期借入金	430,000	430,000	-
(3) リース債務	19,272	19,272	-
(4) 未払金	17,154	17,154	-
(5) 未払法人税等	7,952	7,952	-
(6) 未払費用	39,344	39,344	-
(7) 長期借入金(*)	218,469	218,705	236
負債計	840,091	840,327	236

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,756	11,839	4,082
合計		11,356	14,184	2,828

(4) 差入保証金

主に当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係わる差入保証金であります。

なお、当社は来期本社移転をする予定であり、当事業年度末時点において不動産賃貸借契約解約時に、当該差入保証金から回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積もった上で差引いているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	146,759	146,759	-
(2) 売掛金	585,658	585,658	-
(3) 長期未収入金	111,581	111,356	225
(4) 差入保証金	5,720	5,720	-
資産計	849,719	849,494	225
(1) 買掛金	1,416	1,416	-
(2) 未払金	8,288	8,288	-
(3) 未払法人税等	41,329	41,329	-
(4) 未払費用	1,122	1,122	-
(5) 前受金	169,714	169,714	-
(6) 長期借入金(*)	174,985	174,985	-
負債計	396,856	396,856	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収入金

主に事業譲渡に係る代金の1年超の残金であり、これらの時価については回収予定までの期間を国債等の適切な指標で割り引いた現在価値によって算出しております。

(4) 差入保証金

主に当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸契約に係わる差入保証金であります。

なお、当該差入保証金は、再開発のためにビルが取り壊される時点で不動産賃貸契約が解約となることを前提としているので、回収が見込めない金額はないと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*)	340
差入保証金	5,198
合計	5,538

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式(*)	340
差入保証金	927
合計	1,267

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	295,435	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	254,348	-	-	-	-	-
差入保証金	8,684	-	-	-	-	5,198
合計	558,468	-	-	-	-	5,198

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	146,759	-	-	-	-	-
売掛金	585,658	-	-	-	-	-
長期未収入金	-	38,000	38,000	25,581	10,000	-
差入保証金	917	-	-	-	-	5,730
合計	733,335	38,000	38,000	25,581	10,000	5,730

4. 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	43,484	24,172	26,256	26,256	26,256	72,045
合計	43,484	24,172	26,256	26,256	26,256	72,045

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	24,172	26,256	26,256	26,256	26,256	45,789
合計	24,172	26,256	26,256	26,256	26,256	45,789

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	2,345	1,254
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,756	11,839	4,082
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,756	11,839	4,082
	合計	11,356	14,184	2,828

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,453	786	5,748
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,453	786	5,748

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	101,312	9,356
ロ. 退職給付引当金(千円)	101,312	9,356

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)(ロ+ハ+ニ)	14,895	4,968
ロ. 勤務費用(千円)	9,372	3,576
ハ. 確定拠出年金制度への拠出額(千円)	4,486	1,391
ニ. 希望退職者に係る特別退職金(千円)	1,035	-

(注) 上記退職給付費用以外に、当連結会計年度において特別退職金を31百万円特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">21,575</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,490</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,893</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,646</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,163,247</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,341,752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円減少しています。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	移転費用引当金	3,770	減損損失	712	たな卸資産評価減	21,575	事業構造改善引当金	5,374	関係会社株式評価損	8,056	その他	5,001	小計	44,490	評価性引当額	44,490	合計	-	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	29,893	減損損失	124,646	繰越欠損金	1,163,247	繰越外国税額控除	14,621	その他	9,343	小計	1,341,752	評価性引当額	1,341,752	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額	16,332		(千円)	固定負債 - 繰延税金負債	16,332	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>譲渡損益調整資産</td> <td style="text-align: right;">15,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,856</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,336</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,503,451</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,853</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,543,853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,286</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	移転費用引当金	-	減損損失	-	未払事業税	3,286	たな卸資産評価減	-	事業構造改善引当金	-	関係会社株式評価損	-	その他	-	小計	3,286	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	3,334	譲渡損益調整資産	15,668	減価償却費	45,856	減損損失	1,336	繰越欠損金	1,503,451	繰越外国税額控除	-	その他	5,542	小計	1,543,853	評価性引当額	1,543,853	合計	3,286	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額	16,332		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	3,286	固定負債 - 繰延税金負債	16,332
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																								
移転費用引当金	3,770																																																																																																								
減損損失	712																																																																																																								
たな卸資産評価減	21,575																																																																																																								
事業構造改善引当金	5,374																																																																																																								
関係会社株式評価損	8,056																																																																																																								
その他	5,001																																																																																																								
小計	44,490																																																																																																								
評価性引当額	44,490																																																																																																								
合計	-																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																									
退職給付引当金	29,893																																																																																																								
減損損失	124,646																																																																																																								
繰越欠損金	1,163,247																																																																																																								
繰越外国税額控除	14,621																																																																																																								
その他	9,343																																																																																																								
小計	1,341,752																																																																																																								
評価性引当額	1,341,752																																																																																																								
合計	-																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																									
土地圧縮積立金	16,332																																																																																																								
小計	16,332																																																																																																								
繰延税金負債の純額	16,332																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																								
移転費用引当金	-																																																																																																								
減損損失	-																																																																																																								
未払事業税	3,286																																																																																																								
たな卸資産評価減	-																																																																																																								
事業構造改善引当金	-																																																																																																								
関係会社株式評価損	-																																																																																																								
その他	-																																																																																																								
小計	3,286																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																									
退職給付引当金	3,334																																																																																																								
譲渡損益調整資産	15,668																																																																																																								
減価償却費	45,856																																																																																																								
減損損失	1,336																																																																																																								
繰越欠損金	1,503,451																																																																																																								
繰越外国税額控除	-																																																																																																								
その他	5,542																																																																																																								
小計	1,543,853																																																																																																								
評価性引当額	1,543,853																																																																																																								
合計	3,286																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																									
土地圧縮積立金	16,332																																																																																																								
小計	16,332																																																																																																								
繰延税金負債の純額	16,332																																																																																																								
	(千円)																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,286																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																																								

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

東北タツミ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の電子機器用部品事業

(3) 事業分離を行った主な理由

ジャルコが営む電子機器用部品事業において、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することで収益性を改善し、グループ全体の損益の改善を図り、財務状況の改善を図ることを目的とするものであります。

(4) 事業分離日

平成24年9月28日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

事業譲渡損	40,268千円
為替換算調整勘定取崩益	81,706
差引譲渡益	41,437

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	334,121千円
固定資産	98,745
資産合計	432,866
流動負債	192,598
負債合計	192,598

(3) 会計処理

移転した電子機器用部品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子機器用部品事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	197,947千円
営業損失()	2,293

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県十日町市と福島県いわき市において賃貸用の物件を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は13,322千円(賃貸収益は営業外収益)であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は19,800千円(賃貸収益は営業外収益)であります。また、平成24年3月期にて福島県いわき市において保有している工場を事業所用賃貸物件として用途を変更しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	39,348	171,250
期中増減額	131,902	-
期末残高	171,250	171,250
期末時価	233,576	233,576

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にパチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引先対象ホールの格付けや中古遊技台の真性価値の調査を行う遊技機レンタル・割賦販売事業と主に電子機器用部品を製造・販売する電子機器用部品事業を展開しております。

当連結会計年度から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「遊技機レンタル・割賦販売事業」、「電子機器用部品事業」の2つを報告セグメントといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業		
外部売上	1,884,150	6,127	-	1,890,277
セグメント間売上	-	-	-	-
計	1,884,150	6,127	-	1,890,277
セグメント利益又はセグメント損失()	467,605	4,729	71,764	534,639
セグメント資産	967,253	90,465	250,570	1,308,271
その他の項目				
減価償却費	130,753	-	-	130,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,744	-	39,348	76,092

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 71,764千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,764千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額250,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

4. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業		
外部売上	492,130	2,858,940	-	3,351,070
セグメント間売上	-	-	-	-
計	492,130	2,858,940	-	3,351,070
セグメント利益又はセグメント損失()	148,084	272,330	150,547	26,301
セグメント資産	434,799	1,179,902	135,473	1,750,175
その他の項目				
減価償却費	41,262	326,347	505	368,114
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	1,880	776,064	4,316	782,261

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 150,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,547千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額135,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額505千円は、全社資産の固定資産にかかる償却費であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	香港	その他	合計
653,805	344,738	220,417	671,317	1,890,277

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中国	その他	合計
207,366	142,583	70,654	1,502	422,105

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	合計
外部顧客への売上高	492,130	2,858,940	3,351,070

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	その他	合計
3,009,926	341,144	3,351,070

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
623,471	95,442	718,914

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オムコ	2,446,409	遊技機レンタル・割賦販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業		
減損損失	18,695	-	-	18,695

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.41% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	100,000	-	-
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 直接 14.67% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	100,000	-	-
							新株予約権の発行	4,000	-	-
役員	松島正道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.46% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	9,999	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1、2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 2.36% (注1)	当社取締役	資金の借入れ (注4)	40,000	短期借入金	40,000

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府 京都市 右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他 付帯する一切の事業	-	代表取締役	資金の借入れ (注4)	200,000	短期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成24年3月31日時点によるものであります。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり67円であります。

(注4) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	-	(被所有) 直接 30.41% (注3)	当社代表取締役	新規借入に伴う債務保証	50,000 (注4) (注5)	-	-
							資金の借入れ	170,000 (注6)	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府京都市右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他付帯する一切の事業	-	代表取締役	資金の借入れ (注6)	190,000	短期借入金	190,000
役員が議決権の過半数を所有している会社等	東北タツミ株式会社	福島県福島市	50,000	デジタル家電製品組立・車載制御機器組立・業務請負・環境分析	-	当社取締役	土地建物設備等賃賃料	9,446	-	-
							倉庫賃借、管理請負料	7,959	-	-
							設備の売却	9,692	-	-
							原材料の仕入	96,070	買掛金	52,355

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 東北タツミ株式会社は、期中において関連当事者に該当しなくなったため、取引高については関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(注3) 被所有割合については平成24年3月31日時点によるものであります。

(注4) ジャルコは、金融機関からの借入に対して代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 取引金額は平成24年3月31日の保証残高であります。

(注6) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1. 投資業 2. 財務・経営コンサルティング 3. 1、2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 39.92% (注1)	資金の貸付及び第三者割当増資の引受	資金の借入 (注2)	750,000	短期借入金	-
							借入利息の支払 (注2)	52,638	未払費用	-
							第三者割当増資の引受 (注3)	710,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり50円であります。

(イ)役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 直接 25.69% (注1)	資金の貸付及び第三者割当増資の引受	資金の借入 (注2)	390,000	短期借入金	-
							借入利息の支払 (注2)	28,932	未払費用	-
							第三者割当増資の引受 (注3)	390,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり50円であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	-	(被所有) 直接 7.17% (注1)	当社代表取締役	借入に伴う債務保証	50,000 (注2) (注3)	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府 京都市 右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他 付帯する一切の事業	-	資金の借入 (注4)	借入利息の支払	6,480	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成25年3月31日時点によるものであります。

(注2) 取引金額は平成25年3月31日の保証残高であります。

(注3) ジャルコは、金融機関からの借入に対して代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 29円25銭	1株当たり純資産額 36円37銭
1株当たり当期純損失金額 91円22銭	1株当たり当期純損失金額 16円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	686,327	219,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	686,327	219,699
期中平均株式数(千株)	7,523	12,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

(重要な後発事象)

. 新株予約権行使の件

当連結会計年度終了後、第1回新株予約権(発行総個数 150個 1個当たり25,000株)について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

1. 行使の内容

(1) 行使日及び行使を行った者

平成25年5月9日	カタリスト株式会社
平成25年5月15日	幅田 昌伸氏
平成25年5月17日	廣瀬 美智俊氏
平成25年5月17日	竹森 広樹氏
平成25年5月21日	藤井 隆氏

(2) 行使個数及び行使株式数

カタリスト株式会社	8個 200,000株
幅田 昌伸氏	80個 2,000,000株
廣瀬 美智俊氏	20個 500,000株
竹森 広樹氏	12個 300,000株
藤井 隆氏	30個 750,000株

(3) 行使価額 1株につき67円

(4) 行使価額総額 251,250千円

(5) 本新株予約権の未行使個数 0個

2. 本件行使後の発行済株式総数

39,925,915株(うち自己株式数:68株)

資金の使途は、貸金業及び遊技機レンタル・割賦販売事業の拡大に伴う事業資金に充当する予定であります。

. 関係会社の資産譲渡の件

当社子会社であるジャルコの子会社であるJIが保有する固定資産について、PT.Saitama Stamping Indonesiaとの間で譲渡手続が完了いたしました。

(1) 譲渡の目的 グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上

(2) 譲渡資産の内容 PT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物

- (3) 所在地 JI. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri
KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
- (4) 面積 土地(地上建設権) 20,880㎡
建物 8,815㎡
- (5) 帳簿価額 84百万円
- (6) 譲渡金額 350百万円
- (7) 譲渡先名 PT.Saitama Stamping Indonesia
- (8) 譲渡の日程 取締役会決議 平成24年5月29日
基本合意契約締結 平成24年5月29日
売買契約締結 平成24年7月9日
譲渡完了日 平成25年6月26日
- (9) 損益に与える影響 本件譲渡により、平成26年3月期第1四半期決算において2億66百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する見込みです。しかしながら、インドネシア国における税金費用、及びその他の諸費用が特別損失として発生する見込みであり、本日時点で、具体的な数値は未定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	43,484	24,172	2.000	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,272	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,985	150,813	2.000	平成26年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	667,741	174,985	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,256	26,256	26,256	26,256

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	299,176	914,453	1,860,588	3,351,070
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	108,069	176,908	200,769	178,687
四半期(当期)純損失金額 (千円)	108,947	178,664	219,086	219,699
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	10.71	17.56	21.53	16.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	10.71	6.85	3.97	0.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,674	85,035
売掛金	² 3,150	² 129,150
前払費用	-	2,471
未収収益	491	5,239
関係会社短期貸付金	137,000	200,000
未収入金	4,139	-
立替金	-	323
流動資産合計	353,454	422,220
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額)	^{1, 3} 93,389	^{1, 3} 89,137
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品(純額)	-	163
土地	³ 43,941	³ 43,941
有形固定資産合計	137,330	133,241
投資その他の資産		
関係会社株式	292,218	484,218
関係会社長期貸付金	-	781,000
差入保証金	-	5,720
投資その他の資産合計	292,218	1,270,938
固定資産合計	429,548	1,404,180
資産合計	783,003	1,826,400
負債の部		
流動負債		
短期借入金	240,000	-
未払金	² 120,073	² 111,025
未払費用	1,984	-
前受収益	-	577
未払法人税等	541	1,098
預り金	31	1,625
移転費用引当金	8,000	-
流動負債合計	370,631	114,326
負債合計	370,631	114,326

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	855,000
資本剰余金		
資本準備金	212,224	862,224
資本剰余金合計	212,224	862,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,912	12,209
利益剰余金合計	11,912	12,209
自己株式	5	5
株主資本合計	405,307	1,705,009
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	412,372	1,712,074
負債純資産合計	783,003	1,826,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1 67,350	1 168,000
売上総利益	67,350	168,000
販売費及び一般管理費	2 71,614	2 156,907
営業利益又は営業損失()	4,264	11,092
営業外収益		
受取利息	3 492	3 89,410
受取賃貸料	550	6,611
その他	1	27
営業外収益合計	1,043	96,048
営業外費用		
支払利息	295	84,653
株式交付費	-	13,710
その他	-	11,484
営業外費用合計	295	109,848
経常損失()	3,516	2,706
特別利益		
移転費用引当金戻入	-	3,281
特別利益合計	-	3,281
特別損失		
本社移転費用	8,000	-
特別損失合計	8,000	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,516	574
法人税、住民税及び事業税	395	871
法人税等合計	395	871
当期純損失()	11,912	297

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	205,000
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
当期変動額合計	105,000	650,000
当期末残高	205,000	855,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	107,224	212,224
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
当期変動額合計	105,000	650,000
当期末残高	212,224	862,224
資本剰余金合計		
当期首残高	107,224	212,224
当期変動額		
新株の発行	105,000	650,000
当期変動額合計	105,000	650,000
当期末残高	212,224	862,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	-	11,912
当期変動額		
当期純損失()	11,912	297
当期変動額合計	11,912	297
当期末残高	11,912	12,209
利益剰余金合計		
当期首残高	-	11,912
当期変動額		
当期純損失()	11,912	297
当期変動額合計	11,912	297
当期末残高	11,912	12,209

	前事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	5
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	5	5
株主資本合計		
当期首残高	207,224	405,307
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失()	11,912	297
自己株式の取得	5	0
当期変動額合計	198,083	1,299,701
当期末残高	405,307	1,705,009
新株予約権		
当期首残高	-	7,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,065	-
当期変動額合計	7,065	-
当期末残高	7,065	7,065
純資産合計		
当期首残高	207,224	412,372
当期変動額		
新株の発行	210,000	1,300,000
当期純損失()	11,912	297
自己株式の取得	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,065	-
当期変動額合計	205,148	1,299,701
当期末残高	412,372	1,712,074

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 5～12年

器具及び備品 8年

3. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成24年4月1以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																														
1. 有形固定資産減価償却累計額 658千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 9,063千円																														
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">137,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">120,073千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,150千円	短期貸付金	137,000千円	未収入金	577千円	未払金	120,073千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">129,150千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">104,270千円</td> </tr> </table>	売掛金	129,150千円	未収入金	-千円	未払金	104,270千円																
売掛金	3,150千円																														
短期貸付金	137,000千円																														
未収入金	577千円																														
未払金	120,073千円																														
売掛金	129,150千円																														
未収入金	-千円																														
未払金	104,270千円																														
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(内工場財団)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">93,389千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,941千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,330千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> </table>		(内工場財団)		担保資産			建物	93,389千円	(-千円)	土地	43,941千円	(-千円)	合計	137,330千円	(-千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(内工場財団)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">85,489千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,941千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,430千円</td> <td style="text-align: right;">(-千円)</td> </tr> </table>		(内工場財団)		担保資産			建物	85,489千円	(-千円)	土地	43,941千円	(-千円)	合計	129,430千円	(-千円)
	(内工場財団)																														
担保資産																															
建物	93,389千円	(-千円)																													
土地	43,941千円	(-千円)																													
合計	137,330千円	(-千円)																													
	(内工場財団)																														
担保資産																															
建物	85,489千円	(-千円)																													
土地	43,941千円	(-千円)																													
合計	129,430千円	(-千円)																													
担保付債務は土地に対応する債務であります。 連結子会社である株式会社ジャルコの長期借入金 23,480千円に対して担保をしております。	上記資産により担保されている債務はありませんが、 連結子会社であるジャルコの銀行取引に係る根保証権 が設定されております。																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. 売上高のうち、関係会社へのは次のとおりであります。 67,350千円	1. 売上高のうち、関係会社へのは次のとおりであります。 168,000千円
2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 22,650千円 支払手数料 9,714千円 給与手当 16,412千円 役務提供料 14,653千円 賃借料 2,474千円	2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,200千円 支払手数料 11,016千円 給与手当 31,140千円 役務提供料 19,129千円 賃借料 15,236千円
3. 営業外収益のうち、関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 491千円	3. 営業外収益のうち、関係会社からのものは次のとおりであります。 受取利息 89,404千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 292,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 484,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	移転費用引当金	2,851	繰延税金資産小計	2,851	評価性引当額	2,851	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,648</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	3,648	繰延税金資産小計	3,648	評価性引当額	3,648	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産	(千円)																								
移転費用引当金	2,851																								
繰延税金資産小計	2,851																								
評価性引当額	2,851																								
繰延税金資産合計	-																								
繰延税金資産の純額	-																								
繰延税金資産	(千円)																								
繰越欠損金	3,648																								
繰延税金資産小計	3,648																								
評価性引当額	3,648																								
繰延税金資産合計	-																								
繰延税金資産の純額	-																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。</p>																									

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 39円83銭	1株当たり純資産額 47円13銭
1株当たり当期純損失金額 1円47銭	1株当たり当期純損失金額 0円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	11,912	297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,912	297
期中平均株式数(千株)	8,086	12,953
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

(重要な後発事象)

連結財務諸表に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	94,047	4,098	-	98,146	9,009	8,350	89,137
器具備品	-	218	-	218	54	54	163
土地	43,941	-	-	43,941	-	-	43,941
有形固定資産計	137,988	4,316	-	142,305	9,063	8,405	133,241

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
移転費用引当金	8,000	-	4,718	3,281	-

(注) 移転費用引当金の当期減少額(その他)は、本社の移転が完了したことによる、発生費用の実績と見積額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	163
預金の種類	
普通預金	84,827
別段預金	44
合計	85,035

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコアミュージックサービス	129,150
合計	129,150

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
3,150	176,400	50,400	129,150	28.1	136

(注)1.消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(ハ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコ	200,000
合計	200,000

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ジャルコ	399,224
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	84,993
合計	484,218

(ロ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	781,000
合計	781,000

流動負債

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコ	104,270
日本橋税務署	6,362
三井住友信託銀行株式会社	169
有限会社フォレストヒルコンサルティング	105
富士ゼロックス株式会社	49
その他	68
合計	111,025

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://jalco-hd.com/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第1期）（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第2期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第2期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第2期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書（組込方式）（株式の発行）及びその添付書類

平成24年12月26日関東財務局長に提出

(5)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書

平成25年2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7)臨時報告書

平成25年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の行使による増資が行われている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年7月9日に締結した不動産売買契約に基づき、インドネシアに保有していた不動産を売却譲渡し、平成25年6月26日に引き渡しを完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新株予約権の行使による増資が行われている。
当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。